

死因検証 子どもを守るため

小児科学会、東京で試験的に開始

子どもへの虐待の見逃しや不慮の事故を防いで、子どもの死亡を減らそうと、日本小児科学会は、子どもの死因の検証に乗り出した。全国に先駆けて、東京都で試験的な取り組みを始めた。群馬県や京都府、北九州市でも始める予定だ。

虐待の有無や医療態勢チエック

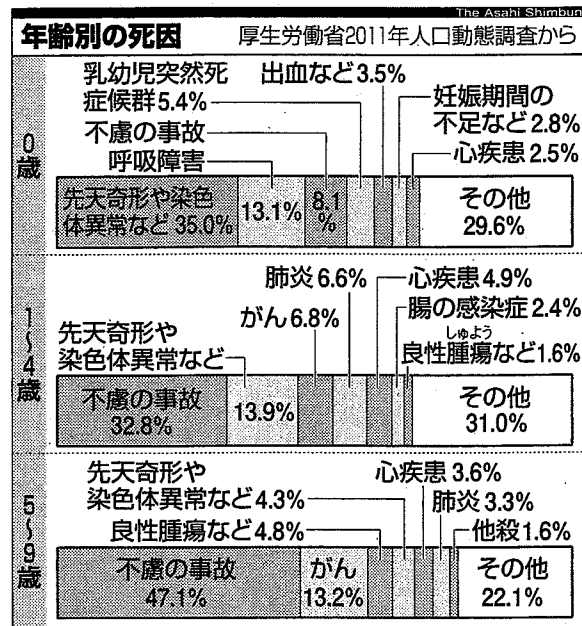
日本の出産前後の赤ちゃんの死亡率は先進国の中でも低いのに、乳幼児の死亡率は高い。厚生労働省研究班の分析では、新生児の死亡率は先進国27カ国中、日本は最も低い。1〜4歳では17番目だが、原因ははっきりしない。「原因をきちんと分析しないと適切な対策が取れない」と日本小児科学会長、五十嵐隆・国立成育医療研究センター総長は言う。

このため、小児科学会と厚生労働省研究班、都の小児医療協議会は8月から都内で死因の検証を始めた。まずは、昨年1年間に亡くなった0〜4歳の乳幼児全員を登録し、死因を分析する。330人程度になる見込みだ。とくに次の4点を詳しく調べる。▽虐待の見逃しがないか▽事故は防げなかったか▽救急医療態勢は十分だったか▽持病のある子どもや家族への支援が十分だったか。国立成育医療研究センター

の新生児医療と小児救急の専門医2人が、乳幼児が亡くなった病院を訪問し、カルテを見せてもらったり主治医から話を聞いたりする。直接の死亡原因だけでなく、そもそもの原因にたどり着くまで掘り下げて調べる。親に突き飛ばされて転倒し、頭を打って脳出血を起こし、死亡した場合、死亡診断書には「脳出血」としか書かれていない可能性もあるからだ。持病の治療中に病院で亡くなるなど死因が明白な場合を除き、複数の専門家が虐待の有無をチェックする。体のあざややけどの痕、年齢相応に成長しているか、ネグレクトの兆候がないか調べる。群馬県では群馬大が中心になり、小児科のある主な病院で、15歳以下の子どもの死亡を検証する。早ければ今年度中に始める。京都府や北九州市でも来年度にも始まる。小児科学会は将来的には全国で18歳未満の子どもの死亡例すべてを対象に検証する仕組みにしたい考えだ。東京での検証の代表、森臨太郎・国立成育医療研究センター成育政策科学研究部長は「死因の分析から予防策を探り、提言したい」と話す。一方、日本医師会は、遺体をコンピュータ断層撮影(CT)で調べて死因を探る「死亡時画像診断(Ai)」を、死亡した子ども全員に実施するよう提言している。CT検査を受ければ、外からはわからない頭蓋内出血や、解剖でもわからない古い骨折の跡など、虐待の疑いを、突き止めることができる。日本医師会の試算では、15歳未満で亡くなった子ども全員にAiを行うのに必要な予算は年間約2億5千万円になるといふ。

柵や信号 事故予防に生かす米国

子どもの死因検証は1970年代末、米ロサンゼルスで始まった。今は全米だけでなくカナダや英国、オーストラリアにも広がっている。米ミズーリ州など米国6州の検証では、虐待死のほぼ半数は、死亡診断書に虐待以外の原因が書かれていた。このため、小児科医や警察関係者らが、子どもの死因を調べる仕組みが作られた。虐待の見逃しが減ると、虐待抑止力に



■年齢別の主な不慮の事故 (左から死亡者数の多い順)

年齢	窒息	交通事故	溺死	転倒・転落	火事
0歳	×	×	×	×	×
1-4歳	×	×	×	×	×
5-9歳	×	×	×	×	×

(2010年厚生労働省人口動態統計から)

もつながら。一方、死因検証から、子どもの死亡の多くは防げることもわかった。米アリゾナ州の95〜99年の18歳未満約4800人の死亡分析では、9歳児の死亡の6割は防げることができ、年齢が上がるほど予防できる死亡例が増えていた。とくに不慮の事故では、9割が防げることができたと分析された。具体的な予防策にもつながっている。水死が多い自宅のプールへの柵の設置や、チャイルドシート使用の徹底、交通事故死の多発した道路への信号機の取り付けなどだ。米国や英国では、取り組みの主体は国や州だ。小児科医らが死因の分析から政策提言まで行っている。国立成育医療研究センターの森さんは「日本でも、国や

自治体など行政の参加が欠かせない」と話している。(大岩ゆり)

情報クリップ

●キャンセルなんでも110番 10、11両日の午前10時〜午後4時、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会が実施。インターネット取引や結婚式場、有料老人ホーム、美容サービス、スマート

●膵臓がん&NET啓発ウォーク 10日午前9時から、東京都江東区の本場公園をスタート。膵臓がん(NE T)の撲滅をめざして歩く。東京スカイツリーが望める3km、5km、10kmの3コース。患者、家族に限らず、誰でも参加できる。参加